

新潟市 総合計画 2030

田園の恵みを感じながら
心豊かに暮らせる
日本海拠点都市



1

総論

(1) 人口ビジョン

- ①人口の現状分析…………… 13
- ②人口の将来展望…………… 24

(2) 将来想定される変化・課題を見据えた政策展開 …… 27

(3) 土地利用方針 …………… 29

2 人口の将来展望

人口減少段階の分析および人口の将来展望のために、新潟市独自推計を行いました。

○市独自推計の考え方

将来展望を検討するにあたり、今後の政策展開により、どれくらいの人口減少の抑制を図ることができるかを示すために、社会動態や合計特殊出生率を用いて、基準となる推計値（ベース推計）を設定しました。

○市独自推計の算出について

市独自推計の算出にはコーホート要因法*1を用いています。
基準人口は令和2（2020）年10月1日時点人口としています。
主な仮定値については以下のとおりです。

合計特殊出生率 (自然動態)

1.34で一定
…（平成25（2013）～平成29（2017）年の新潟市の値
：人口動態統計特殊報告・厚生労働省）

純移動率 (社会動態)

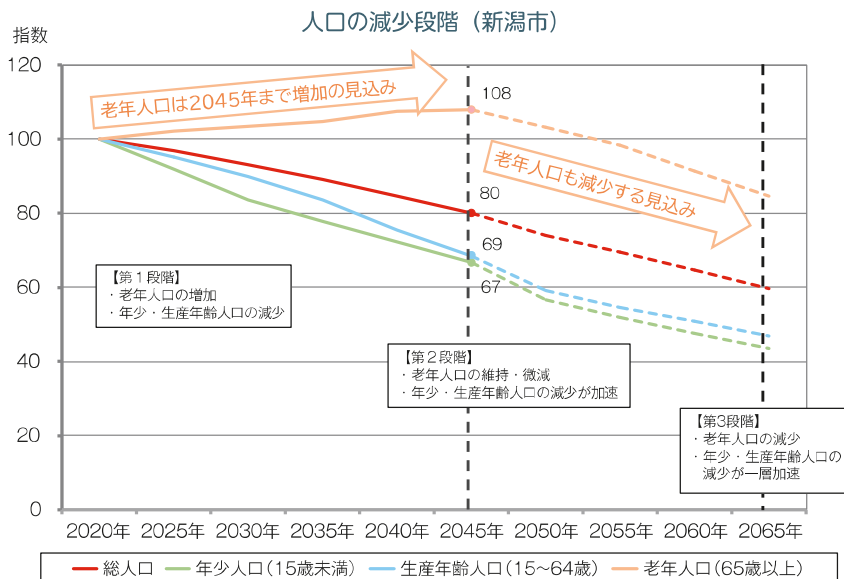
令和2（2020）年国勢調査の人口移動集計より、転出率、転入率を算出
… 純移動率（転入率※－転出率※）が将来においても変化しないと仮定
※5歳階級別男女別ごとの転入数（転出数）をその区分の人口全体で除して算出したもの

人口減少段階の分析

市独自推計に基づき、新潟市の人口減少の状況を分析しました。

人口減少は、一般的に「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減（減少率0%以上10%未満）」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

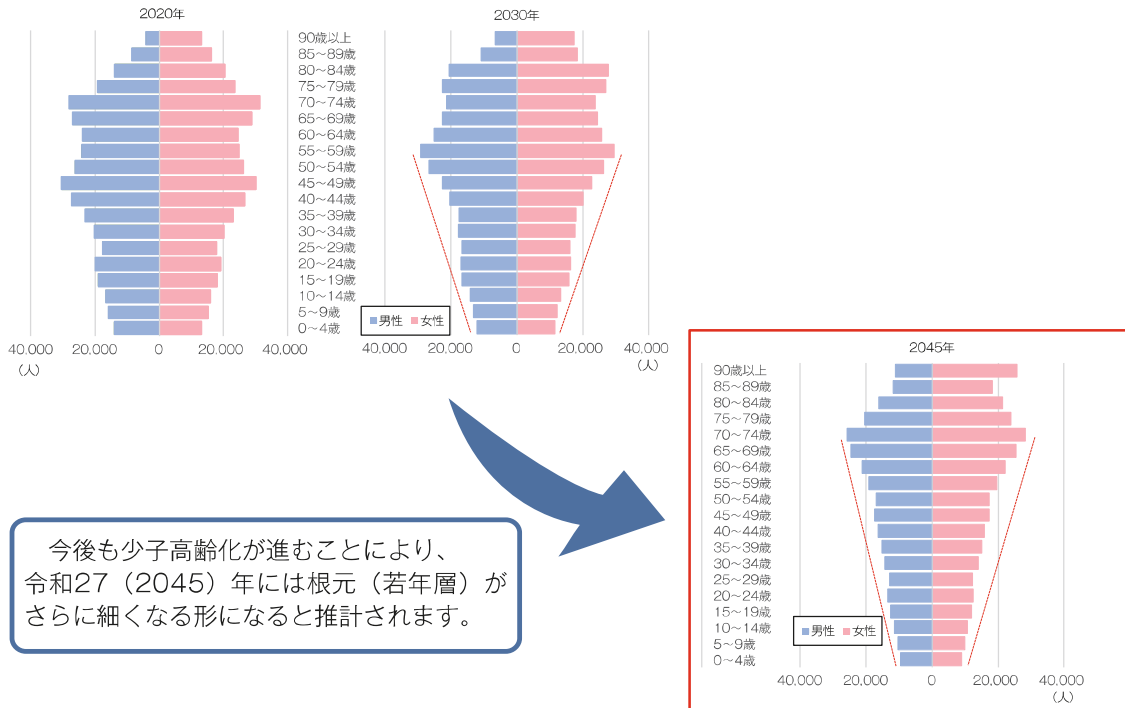
新潟市の人口減少は、現在の「第1段階」から、令和27（2045）年以降に「第2段階」、令和47（2065）年以降に「第3段階」に入ると推測されます。



出典：国勢調査（2020年：総務省）、新潟市独自推計

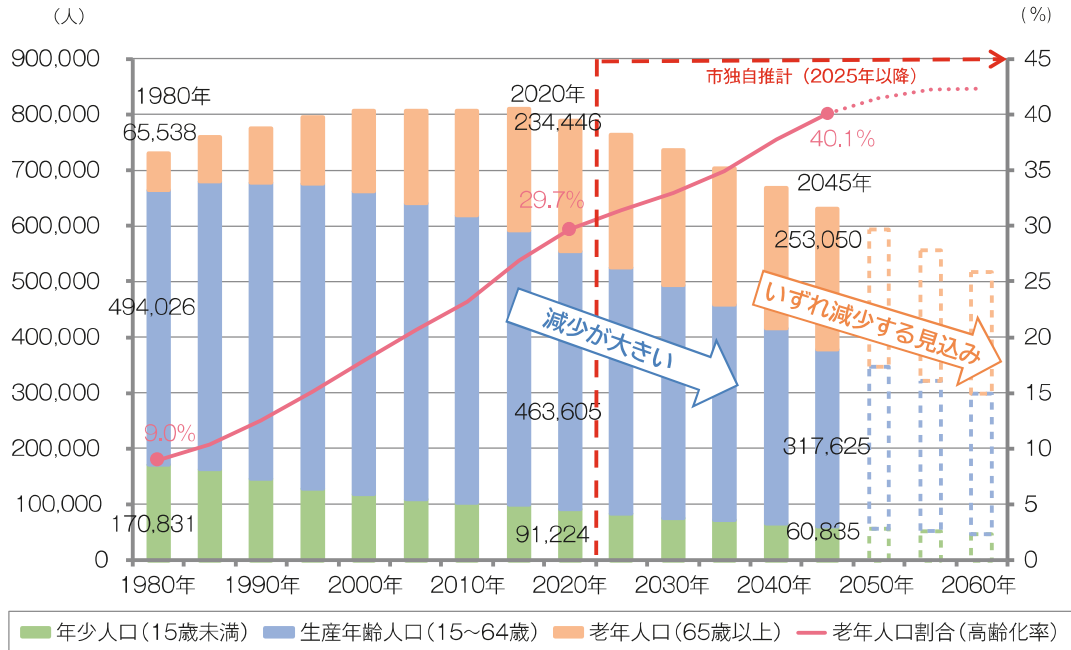
*1 ある年の男女・年齢別人口を基準として、人口動態率などの仮定値から将来人口を計算する方法のこと。

人口ピラミッド（新潟市）



老年人口は令和27（2045）年まで増加し続け、令和27（2045）年を過ぎると減少に転じる見込みです。一方で、高齢化率については、生産年齢人口および年少人口が今後も減少を続けるため、令和27（2045）年以降も上昇を続ける見込みとなっています。

年齢区分別人口の推移・推計（新潟市）



出典：国勢調査（総務省）、新潟市独自推計
注記：2015年および2020年は不詳補完値による。2010年以前については不詳を除いて算出している。

人口減少段階の分析を踏まえた今後の方向性

少子・超高齢社会の進展と若者の東京圏流出などにより、人口の減少が見込まれるなか、特に生産年齢人口の減少は、労働力の不足、地域経済の縮小、地域を支える担い手の減少といったかたちで、企業活動や市民生活に様々な経済的・社会的影響をもたらすことが懸念されます。

また、人口減少が続き、世代間バランスが変化することで、インフラをはじめとする都市機能や、社会保障など日常生活を支える各種サービスの維持が難しくなります。こうした社会の機能などが維持できなくなることで、都市の魅力や活力が低下すると、更なる人口減少を招く恐れがあります。

人口が増加し続けていた時代から転じ、人口が減少していくこれからの時代においては、人口減少を和らげる施策に加え、人口減少社会に適応していくための施策を展開する必要があります。

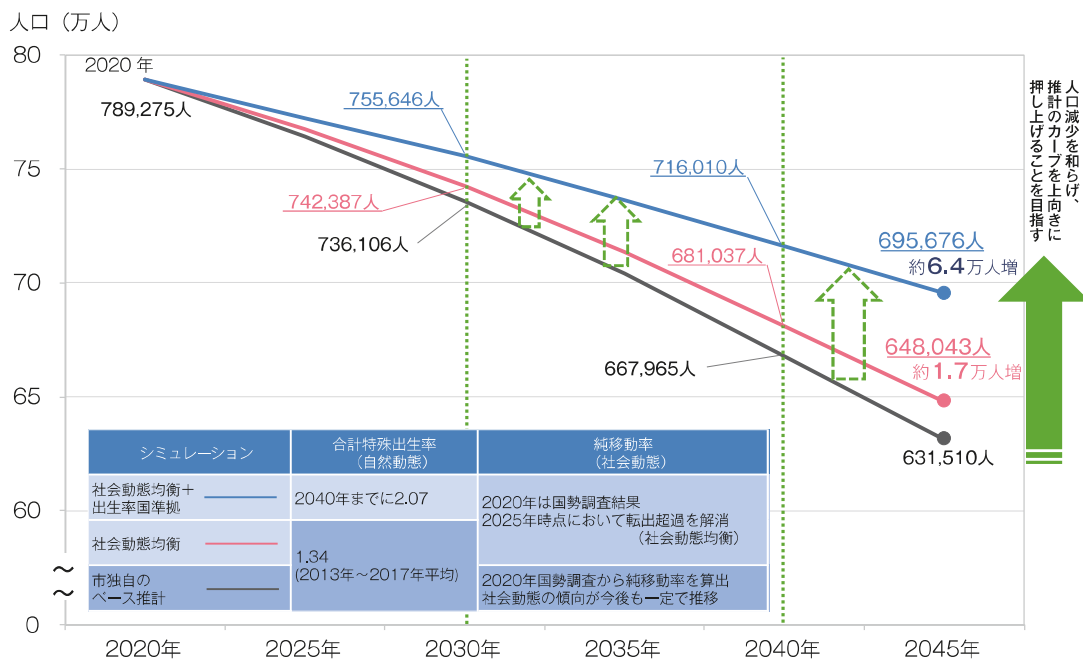
人口の将来展望

人口減少を和らげる施策については、市民・民間事業者・各種団体など多様な主体と連携・協働しながら進めていく必要があります。

自然動態については、出会いから結婚・妊娠・出産・子育てにかけての切れ目のない支援に取り組むことで、安心して子どもを産み育てることができる社会づくりが必要です。また、男女が共に働きながら子育てができるようワーク・ライフ・バランスを推進する必要があります。

社会動態については、職業を理由とした20～24歳の転出超過が特に多いことから、多様で魅力ある雇用の場の創出や、若者への市内企業の周知などにより地元就職への意識を醸成することで、転出超過を解消する必要があります。

総合計画で掲げる政策・施策を推進することにより、社会動態について、転出超過の解消（社会動態均衡）を実現することができた場合は、令和27（2045）年時点において、約1.7万人の減少抑制が見込まれます。さらに国の長期ビジョンに準じた合計特殊出生率（2.07）を達成できた場合は、約6.4万人の減少抑制が見込まれます。



2 将来想定される変化・課題を見据えた政策展開

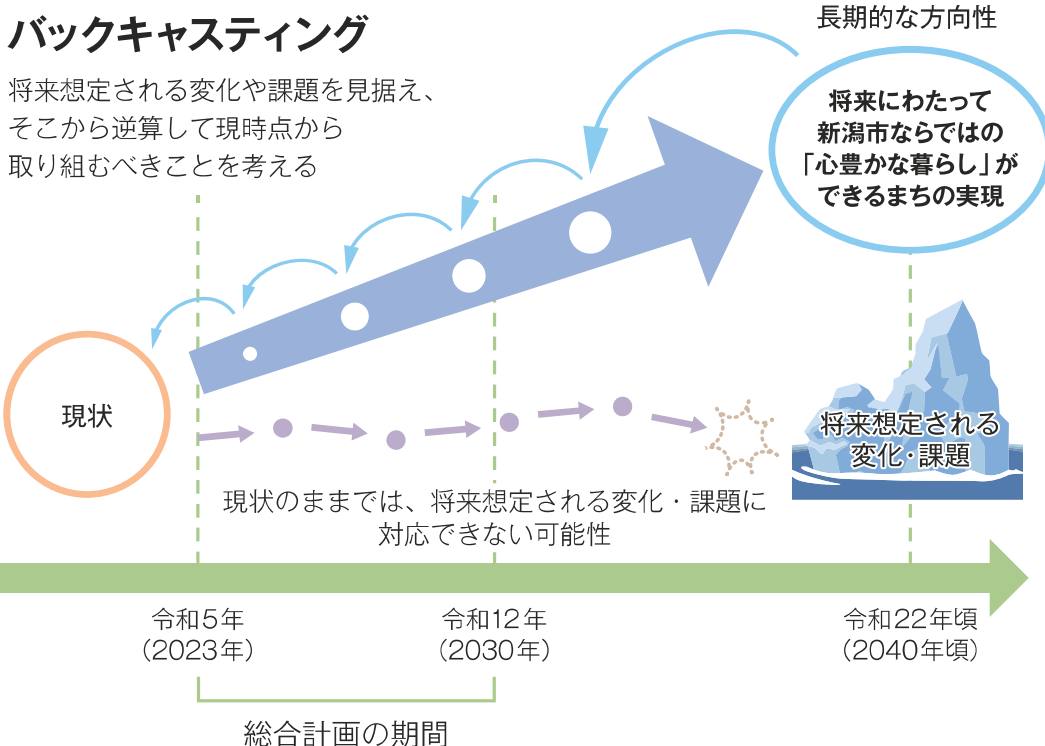
将来想定される変化・課題を見据えた政策展開

人口減少・少子高齢化が進行する中、将来にわたって新潟市ならではの「心豊かな暮らし」ができるまちを実現し、将来世代へ引き継いでいくためには、活力あふれる新潟市を築き、それを持続していかなければなりません。

そのためには、総合計画の期間よりもさらに一步先の将来、令和22（2040）年頃に想定される変化や課題を見据え、その頃から逆算して現時点から取り組むべきことを考える「バックカスティング」による政策展開が重要です。

国においても、第32次地方制度調査会では、2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方等について議論され、その答申では、人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える2040年頃を展望して見えてくる変化・課題とその課題を克服する姿を想定したうえで、現時点から取り組むべき方策を整理する視点が重要とされました。

バックカスティング イメージ



人口減少・少子高齢化の進行に的確に対応するため、計画期間よりもさらに一步先の将来（2040年頃）にかけて想定される変化・課題を見据えて現時点から取組を進めます。

総務省が設置した自治体戦略2040構想研究会の第一次・第二次報告（平成30（2018）年）では、2040年頃にかけて自治体行政の主要分野で生じることが想定される変化・課題が整理されており、そこで言及されているものには、以下のようなものがあります。

2040年頃までの個別分野と自治体行政の課題の例

子育て・教育

- 2015年から2040年にかけて、15歳未満の年少人口は401万人減少（▲25.1%）する。児童生徒数の減少により、小規模校が生じる。
- 子どもたちが未来の創り手となるために必要な資質・能力が変わる。ICT*1環境等の整備や質の高い教職員の確保など新たな教育への対応が必要になる。

医療・介護

- 65歳以上の老年人口は2040年頃にピークを迎える。75歳以上人口は2054年まで増加し続ける。
- 医療・介護ニーズが高い85歳以上人口が、2040年頃に一旦ピークを迎える。医療・介護など対人サービスにおける人材の需要と供給のギャップが拡大する。

労働

- 近年の出生数は、団塊ジュニア世代の半分以下にとどまる。2040年にかけて生産年齢人口の減少が加速し、若者、女性、高齢者の労働参加が進まない場合、日本の労働力人口は今後大きく減少する。
- 現在有効求人倍率が高い介護・看護・保育・建設・運輸などの業種は、将来的にも労働力不足が生じると見込まれる。

産業・テクノロジー

- 東京圏*2・東京圏以外共にサービス産業化が進行している。地方圏では労働集約型サービス業（卸・小売、運輸、医療・福祉など）が多く、労働生産性が低い傾向にある。
- テクノロジーの進展により、ロボットやAI*3、生命科学と共存・協調する社会の構築が求められる。

空間管理、治安・防災

- 都市においては、空き家・空き地が時間的・空間的にランダムに発生する「都市のスポンジ化」や、人口集中地区の低密度化が進行する。
- 空き家、所有者不明土地、耕作放棄地が増加する。
- インターネットバンキングの不正送金や特殊詐欺など新たな形態の犯罪が増加する。
- 首都直下地震、南海トラフ地震の発生確率は、30年以内に70%程度と想定される。

インフラ・公共施設、公共交通

- 高度成長期以降に整備された道路橋など、建設後50年以上経過して老朽化したインフラ施設の割合が加速度的に高くなる。
- 市町村が保有する主な公共施設の延床面積は、1970年代に最も増加しており、その時期に建設された公共施設は2040年には築60～70年になる。
- インフラの点検を行う人材の不足に対応したIoT*4化など新たな技術の活用が必要になる。
- 移動手段の確保が必要な高齢者が増加する。

上記の変化・課題は、全国的に生じることが想定されるものですが、新潟市においても、多くの分野において、同様な変化・課題が訪れる可能性があります。

そのため、総合計画ではバックキャストを意識し、「6 各分野の政策・施策」において、現在直面している課題だけでなく将来にかけて想定される変化・課題も見据えながら、それを克服するために現時点から取り組む政策・施策について記載します。

*1 Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

*2 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県のこと。

*3 Artificial Intelligence（人工知能）の略。知的な行為を、人工的に作られた知能で可能にする技術のこと。

*4 Internet of Thingsの略。様々なものがインターネットにつながることで、離れたところにあるモノの状態を把握して操作したり、サービスを利用したりできること。

6

各分野の政策・施策

(1) 政策・施策の体系 103

(2) 各分野の政策・施策

分野1	市民活躍	110
分野2	文化・スポーツ	118
分野3	子育て・教育	128
分野4	健康・福祉	140
分野5	産業・交流	150
分野6	安心・安全	174
分野7	まちづくり・インフラ	184
分野8	環境	196

(3) 持続可能な行財政運営 204

分野 7



まちづくり・インフラ

政策14
まちづくり

誰もが暮らしやすく、持続的に発展する
まちづくりの推進



基本的方向

8区それぞれの地域が持つ多様な魅力や強みを活かし、まとまりのある市街地を形成するとともに、それらを道路・公共交通などのネットワークでつなぐことで、田園・自然に包まれた持続可能な多核連携都市を目指します。

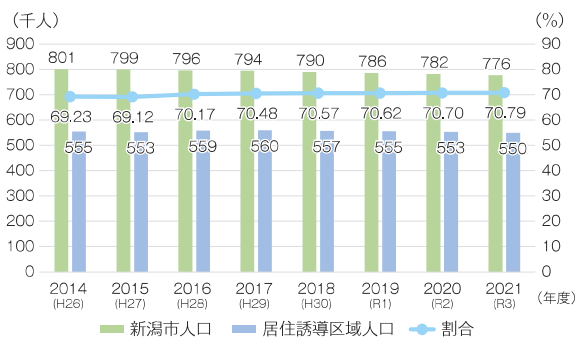
国内外とつながる都市基盤^{*1}などを活かし、都市の活力と魅力を高めるとともに、身近な住環境の安全性や快適性を高めることで、日本海拠点都市として誰もが暮らしやすく持続的に発展するまちを目指します。

新潟市の現状 / 将来を見据えた課題

コンパクトなまちづくりの現状

- 新潟市の人口が減少する一方で、居住誘導区域^{*2}に居住する人口の割合は緩やかに増加しています。コンパクトなまちづくりを基本に、生活の利便性や都市の活力を維持・向上していく必要があります。
- 都市と田園が調和・共生している都市構造は新潟市の大きな特徴です。豊かな田園や自然に包まれた集落の維持・活性化が求められています。

居住誘導区域内の人口および
新潟市全体の人口に占める割合の推移

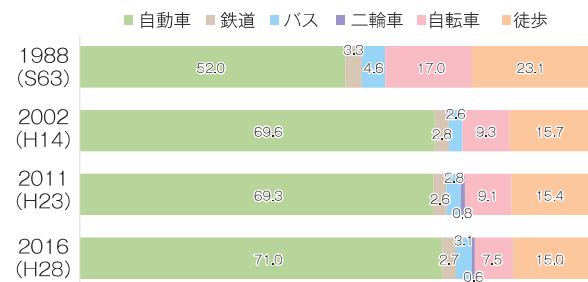


出典：新潟市

交通手段の現状

- 市民が移動する際の交通手段として、自動車の利用割合が増加する傾向があります。
- 「自動車に頼らなくても移動しやすいまち」と感じている市民は約2割にとどまっており、様々なライフステージや地域別の移動ニーズに応じた利用しやすい交通手段を持続可能な形で充実させる必要があります。

交通手段別構成比の推移



出典：新潟市

*1 道路、公園、上下水道、鉄道、港湾など、社会・経済・産業などの都市活動を維持し、発展を支える基幹的な施設・設備のこと。

*2 都市再生特別措置法に基づき策定した「新潟市立地適正化計画」に定める区域。人口減少下にあっても、人口密度を維持することで、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導する区域のこと。

生活交通の確保維持・強化

- 高齢者人口は令和27（2045）年頃にピークを迎える見込みとなっています。移動手段の確保が必要な市民が増加することから、こうした方が生活に必要なサービスを受けられるよう、暮らしやすい交通環境の充実を図ることが重要です。
- バス運転士不足や移動需要を踏まえ、地域の実状に即した交通手段を確保するなど、持続可能な公共交通を確保していくことが重要です。

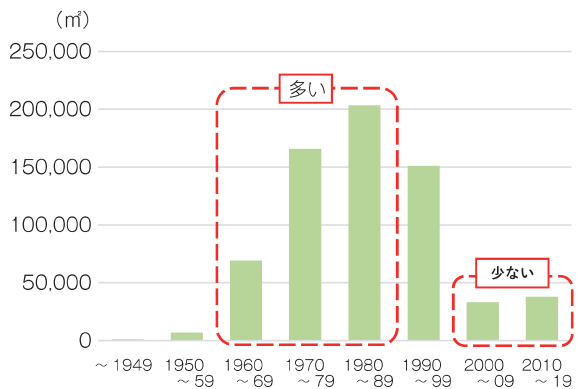
都心部の魅力と価値の停滞

- 都心部では、地価が停滞し、歩行者数も減少している状況です。そのため、賑わい創出や回遊性の向上など、エリアの魅力と価値の向上に資する都市空間の形成が重要です。

都心部の老朽化したビルの更新停滞

- 都心部には旧耐震基準（昭和56（1981）年以前）のオフィスビルが多く、老朽化しているため、激甚化・頻発化する災害への備えとして、適切な時期のリニューアルを促進することが必要です。
- 古い規格のオフィスビルは、通信設備が不足しているケースが多いなど、企業誘致に適していないといった問題があります。

都心オフィスビルの建築年代



出典：新潟市

都心部での緑の不足

- 都心部では、他の地区と比較して緑が少ない状況となっています。都心部において緑豊かな都市空間を実現するため、既存の公園・緑地や街路樹を保全するとともに、建物の屋上や壁面を活用するなど、新たに緑を創出・演出していくことが重要です。

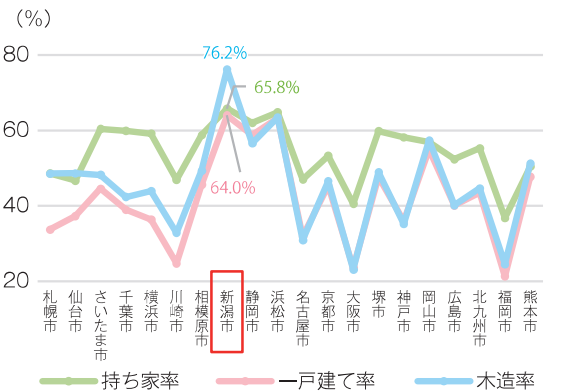
交通インフラを活かした拠点性の向上

- 経済活動のグローバル化により、国内の都市間競争のみならず、国際競争が激しくなっています。港湾や空港、新幹線や高速道路網といった広域交通基盤が整備されている新潟市の高い都市機能を活かし、国内外からの交流人口*1の獲得と、物流を促進するなど、拠点性を向上させることにより、新潟市の存在感を高めていくことが重要です。

特徴を踏まえた住宅性能の維持・向上

- 新潟市は、持ち家率・一戸建て率・木造率が政令指定都市でそれぞれ最も高くなっています。このような特徴を踏まえ、適切な時期に住宅性能の維持・向上を図っていくことが重要です。

持ち家率・一戸建て率・木造率（政令指定都市比較）

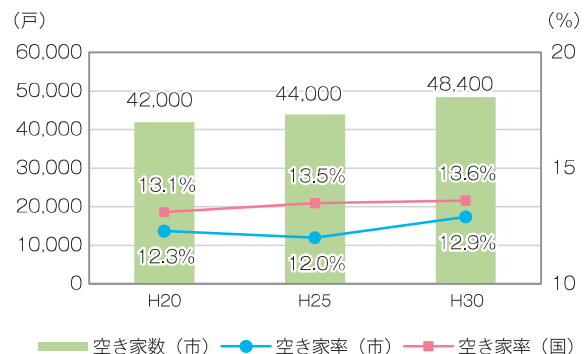


出典：住宅・土地統計調査（平成30年：総務省）

空き家の現状

- 平成30（2018）年の空き家数は、5年前より約4,000戸増加しています。空き家のうち管理不全な空き家は防災、防犯、衛生などの面で問題となるため対応が必要です。

空き家数・空き家率の推移



出典：住宅・土地統計調査（総務省）

*1 観光目的やビジネス目的などでその地域を訪れる人々のこと。

施策

施策1 コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり

1 コンパクトなまちづくりの推進

- 都市と田園・自然が調和・共生し、多様な個性や魅力があふれる地域の集合体であるという新潟市の強みを活かし、多核連携型のまちづくりに取り組みます。
- 地域資源や既存の都市ストック*1を有効活用し、地域や生活の拠点へ居住や生活利便施設などの都市機能を誘導するなど、持続可能でコンパクトなまちづくりを推進します。

目指す都市構造 イメージ



2 交通ネットワークの強化・充実

- 各区と都心方面を結ぶ公共交通サービスの向上や交通結節点*2の強化など、都心アクセスの強化を図るとともに、駅・港・空港などの広域交通拠点と二次交通を連携させた主要エリア間のアクセス強化・回遊性の向上に取り組みます。
- 公共交通の利用促進に向けて、デジタル技術を活用した情報提供の充実や市民を対象としたモビリティ・マネジメント*3による意識啓発に取り組みます。
- 地域に根差した多様な移動手段を確保するため、小型バスはもとより、タクシーなどの小型車両を組み合わせ、利便性と持続可能性を併せ持つ新たな移動手段の構築に取り組みます。
- 都市部や生活圏において、多様なライフスタイルに合わせた環境に優しい移動手段の充実を図るため、歩行空間や自転車利用環境の向上に取り組みます。
- 鉄道駅における交通結節点の機能強化と賑わいの創出を図るとともに、快適性・安全性を高めるため、駅前広場、自由通路へのエレベーターの設置をはじめとしたバリアフリー化など、ユニバーサルデザイン*4の考えに基づいた整備を推進します。

目指す交通ネットワーク イメージ



駅前広場・自由通路整備の例



関連する施策

- 安心・安全な道路ネットワークの確保 …P193
- 脱炭素社会の創造 …P199

*1 これまでに整備され、現在も利用されている道路や橋りょう、公園、建築物などとそれらによって作られる都市空間のこと。
*2 バスのほか、電車やタクシー、自動車、自転車など様々な交通手段の接続が行われる乗り換え拠点のこと。
*3 一人一人の移動手段の自発的な変化を促すためのコミュニケーションを中心とした交通施策のこと。
*4 障がいの有無や年齢などによらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方のこと。

施策2 魅力と賑わいある都心づくり

都心のまちづくり【「にいがた2km」の覚醒】

みなとまち新潟を象徴する信濃川と萬代橋から広がる都心エリア「にいがた2km」*1において、高次都市機能*2の集積や魅力の創出、賑わいづくりを市民の皆様と一体で取り組むことで、「緑あふれ、人・モノ・情報が行き交う活力あるエリア」を創造し、8区のネットワーク強化を図りながら、「新潟市経済・産業の発展を牽引する成長エンジン」としていく取組を推進します。



1 人中心のウォーカブルな空間形成

○都心エリアにおいて、人中心のウォーカブルな空間形成*3に資する環境の整備や良好な景観形成、緑化の推進、水辺空間の魅力創出、公共空間の利活用、デジタル技術の活用など、公民連携による取組を進めることで、魅力と価値の向上につなげます。

関連する施策

- 文化芸術特性の多面的展開 …P122
- スポーツを活かしたまちづくり …P126
- 地域経済の活性化に資する新たなビジネスの創出支援 …P154
- 新潟の魅力と優れた拠点性を活かした交流人口の拡大 …P166
- 脱炭素社会の創造 …P199

2 都心部の戦略的な再開発促進

- 都市再生緊急整備地域*4の規制緩和などを活用し、官民一体となって質の高い投資を呼び込み、都心エリアの再開発に合わせた防災機能強化、脱炭素化、緑化、賑わい創出などを進めます。
- オフィスや都市機能誘導施設の整備を促進し、都心の拠点性の向上を推進します。

施策3 広域的な拠点機能の強化

1 拠点機能の充実・強化

- 新潟駅周辺の整備を進め、南北市街地の一体化および賑わい空間の創出による活性化を図るとともに、国による中・長距離バスターミナル整備と連携し、広域交通結節機能を強化します。
- 新潟港における耐震性やコンテナターミナル機能の向上など、港湾機能強化に向け整備を促進するとともに、クルーズ船誘致やポートセールスを行い、新潟港の利用を活性化します。
- 新潟空港の耐災害性を強化するとともに、空港運営の最適化、駅や港などと空港をつなぐ利便性の高いアクセスの検討、航空ネットワークの充実・強化により活性化を図ります。
- 鳥屋野潟南部地区における住居・交流拡大ゾーンの開発促進に向けたスムーズな手続き・調整を行うなど、複合拠点としての整備を促進します。
- 白山公園付近一帯について、文化施設やスポーツ施設などが集積する特徴を活かし、「にいがた2km」と連動したまちづくりを推進することで、都市の活力創出につなげます。
- 日本海沿岸東北自動車道のミッシングリンク*5解消や磐越自動車道の4車線化整備、羽越本線の高速化促進などにより、平時の交流・物流機能に加え、災害時・緊急時における安全・迅速な輸送などを支える拠点間ネットワーク機能の強化を図ります。

関連する施策

- 地域経済の活性化に資する新たなビジネスの創出支援 …P154
- 新潟の魅力と優れた拠点性を活かした交流人口の拡大 …P166
- 災害に強い地域づくり …P181
- 安心・安全な道路ネットワークの確保 …P193

*1 新潟駅周辺・万代・万代島・古町をつなぐ約2kmの都心軸周辺エリアの呼称のこと。
 *2 商業・業務、教育、文化、交流、医療、福祉などの都市機能のうち、より広域の人々を対象として、質の高いサービスを提供する機能のこと。
 *3 「歩く」の“walk”と「～できる」の“able”を組み合わせで作られた造語で、「居心地が良く、歩きたくなる空間」を形成すること。
 *4 都市再生特別措置法に基づき、都市の再生の拠点として、都市開発事業などにより緊急かつ重点的に市街地の整備を推進すべき地域として、政令で指定されるもの。
 *5 幹線道路などの未整備区間で、途中で途切れている区間のこと。

施策4 安心して住み続けられる良好な住環境の創出

1 安心・安全で快適な住まい・住環境づくり

- 安全で快適な暮らしを実現していけるよう、リフォーム支援などを通して住宅性能の質の向上や適正な維持管理を促進します。
- 地震による建物の倒壊等の被害から市民の生命を守るため、住宅・建築物の耐震化や家具固定等の安全対策を促進します。
- 高齢者、障がい者、子育て世帯、外国人など居住に際し配慮を要する方々が安心して暮らすことができるよう、住宅セーフティネットの確保に取り組みます。
- 空き家は放置されると様々な問題が生じる一方、地域にとっても貴重な資源となり得ることから、適正な維持管理や有効活用に向けた空き家対策を推進します。

空き家を改修して「地域の茶の間」として活用



2 地域のニーズに対応した公園の整備・リニューアルと維持管理

- 良好な住環境の創出につなげていくため、市民の憩いの場やレクリエーションの場となる公園整備を推進するとともに、より多くの市民から利用されるよう、社会情勢やニーズの変化に対応したリニューアルを推進します。
- 公園は地域コミュニティ活動の場でもあり、持続可能で安全かつ快適な公園利用のため、地域住民との協働による維持管理を推進します。

市民が参加する公園愛護会の活動



関連する施策

- 地域団体・市民団体の活動の推進 …P113
- 出会いから結婚・妊娠・出産・子育てにかけての切れ目ない支援 …P131
- 高齢者が自分らしく安心して暮らせる健康長寿社会の実現 …P147
- 障がいの有無によらず安心して暮らせる共生社会の実現 …P148
- 生活に困窮する人に寄り添った自立支援 … P149
- 多様な支援による移住・定住の促進、関係人口の創出 …P171
- 災害に強い地域づくり …P181

7

区における まちづくりの方向性

(1) 区におけるまちづくりの方向性 224

(2) 区ビジョン基本方針

北区	230
東区	234
中央区	238
江南区	242
秋葉区	246
南区	250
西区	254
西蒲区	258

中央区

にぎわう都心、豊かな自然、みなとまち文化が織りなす
活気あふれる拠点のまち



水辺のまち中央区
(R3フォトコンテストグランプリ作品)



高次都市機能と自然の共生

区の特徴

中央区には、海の玄関口である新潟西港と陸の玄関口である新潟駅が立地しています。この新潟駅周辺・万代・万代島・古町をつなぐ「にいがた2km」*1を中心に、金融機関をはじめとする企業の本・支店や百貨店などの各種小売店舗、飲食店、さらには大学や専門学校、多様な事業所などが立ち並び、新潟の中心市街地を形成しています。

また、中心市街地を離れると、市役所や複数の高等学校などが立地する地区や、国の機関や県庁などの広域行政施設が集積する地区などがあり、区内各所に都市機能が集積されています。そのほか、文化・芸術などの広域集客施設も数多く立地しており、名実ともに新潟の顔として新潟をけん引しています。

区の概要

地勢

- 中央区は、新潟市の放射状に伸びる交通軸の要に位置し、北は日本海に開け、中央には信濃川、東に粟ノ木川、西に関屋分水路、南に鳥屋野潟、さらに海岸線の白砂青松という水と緑に囲まれた地域です。
- 区内では土地の高度利用が進み、様々な都市機能が集積しています。その一方で、国の重要文化財である萬代橋やみなとまち新潟の面影を色濃く残す歴史的建造物など、伝統的文化を感じることもできるまちなみも存在しています。

信濃川と中央区の街並み



産業

- 古町、万代、新潟駅周辺に代表される市街地は、商業集積が賑わいを見せ、人・モノ・情報が活発に行き交う、新潟市の商業の中心となっています。近年は、IT関連企業の増加に伴い、IT関連企業集積地として企業の垣根を超えた新たな取組も生まれています。
- 北前船の交流により江戸時代初めから技術を積み重ねることで、伝統的工芸品に指定された新潟漆器や、良質な水や水運を活かした酒、みそ、しょう油、こうじ、漬物などの発酵食品も有名であり、これらを活かした新たな取組が進められています。

交通

- 区内には、国道7号や8号など複数の国道の起終点があるほか、主要な県道も中央区を起点に複数路線整備されており、北陸自動車道、磐越自動車道、日本海東北自動車道の3路線へのアクセスも良好です。また、新潟駅や新潟空港をはじめとする区内外の交通結節点*2や様々な施設などが結ばれています。
- 鉄道は、上越新幹線や在来線3路線が乗り入れている新潟駅があり、陸の玄関口として公共交通の結節機能強化に向けた整備が進んでいます。また、区内へ新たな駅の設置も決定しています。
- バスは、市内中心部や郊外に向けて多様な路線が運行されているとともに、新潟駅周辺は県内外主要都市への高速バスの発着地となっています。
- 海路では佐渡航路があり、信濃川においては、水上シャトル便が運行されています。

*1 新潟駅周辺・万代・万代島・古町をつなぐ約2kmの都心軸周辺エリアの呼称のこと。

*2 バスのほか、電車やタクシー、自動車、自転車など様々な交通手段の接続が行われる乗り換え拠点のこと。

区の将来像

にぎわう都心、豊かな自然、みなとまち文化が織りなす
活気あふれる拠点のまち

目指す区のすがた

賑わいと活力あふれ訪れたいくなる拠点のまち

- 様々な高次都市機能^{*1}が集積した都心を有する区として、これまでの歴史の中で蓄積したものを集積し、各地域の成り立ちや特色を活かしながら、人・モノ・情報が活発に行き交い、住む人、働く人、学ぶ人、そして観光やビジネスなどで訪れる人にとって魅力的で、賑わいあふれるまちを目指します。
- 美しい景観形成に努めるとともに歩きやすく自転車や公共交通など多様な手段で移動しやすい環境の整備を進め、まちなかの活性化に向けた回遊性向上を図ることにより、子どもからお年寄りまで誰もが出かけたいくなる利便性の高い、活力に満ちたまちを目指します。

東大通り



共につながり安心して暮らせるまち

- 少子高齢化の進行など、社会情勢が大きく変化する中、区民や区内で活動する団体同士のつながりによる持続可能な地域コミュニティ活動を支援し、年齢や性別、障がいのあるなしなどにかかわらず、互いに支えあい、助けあい、誰もが安心していきいきと暮らせるまちを目指します。
- 生活様式やニーズが多様化する中で、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進め、家庭・地域・学校が連携を深めることで、地域全体で子育てを支援するまちを目指します。
- 自然災害や都市型災害などの発生時に、一人一人が適切な判断と行動をとれるよう意識の向上を図るとともに、身近な地域の関係づくりを進め、誰もが安心して安全に暮らせるまちを目指します。

ハイパージュニアレスキュー隊訓練の様子



*1 商業・業務、教育、文化、交流、医療、福祉などの都市機能のうち、より広域の人々を対象として、質の高いサービスを提供する機能のこと。

水と緑に囲まれた自然と都市が共生するまち

- 都心部を流れる信濃川などの水辺空間や身近な緑を区民や事業者などと共に守り育てることで、一人一人が自然環境への愛着と誇りを持ち、自然と共生する美しくうらおいのあるまちを目指します。
- 市街地に多くの自然を残す鳥屋野瀉周辺や海岸沿いの松林などの豊かな自然を学びや体験、やすらぎの場として保全しながら利活用を図り、自然の豊かさを感じられる憩いのあるまちを目指します。

多くの自然を残す鳥屋野瀉



歴史と文化を受け継ぎ発展するまち

- 開港5港の一つとして古くから栄えた風情あふれるみなとまちの歴史・文化を受け継ぐとともに、食文化の魅力発信や新たな産業の創出・育成に取り組むことにより、様々な文化が融合した、未来につながるまちを目指します。
- 新潟まつりをはじめ、各地域に伝わる歴史・文化に多様な世代が親しむことができる環境をつくることで、文化の継承やまちなみの保存に対する意識を高め、住む人々が地域を愛し、地域を誇れるまちを目指します。

旧齋藤家別邸



汐見台クロマツ植樹（区民協働森づくり事業）



新潟漆器

